

【参考】

令和2（2020）年度～令和4（2022）年度社会保障費用統計に含まれる新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業等の費用

国立社会保障・人口問題研究所 企画部

社会保障費用統計においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の費用のうち、国際基準に沿って集計対象となるものを計上しています。社会支出（OECD 基準）及び社会保障給付費（ILO 基準）のそれぞれについて、集計対象とした主な施策・事業と費用は以下のとおりです。

主な施策・事業 ^{*1}	額（億円） ^{*4}			社会支出の区分	社会保障給付費の区分
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
1. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）	33,330	28,998	24,677	保健	医療
2. 雇用調整助成金	7,856	21,759	29,798	積極的労働市場政策	福祉その他
3. 新型コロナウイルス感染症治療薬の確保	6,958	2,827	363	保健	医療
4. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	5,754	7,342	336	保健	医療
5. 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等分） ^{*2}	4,653	11,625	－	他の政策分野	福祉その他
6. 感染症予防事業費等負担金（感染症発生動向調査事業）	4,621	2,707	1,029	保健	医療
7. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	4,370	6,558	0	保健	医療
8. ワクチン購入・流通費用（各年度接種済み相当分）	3,794	6,924	23	保健	医療
9. 緊急小口資金等特例貸付事業（償還免除分） ^{*3}	3,179	3	0	他の政策分野	福祉その他
10. 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	1,881	40	－	保健	医療
11. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金）	1,551	1,878	－	家族	福祉その他
12. 検疫所における検疫・検査体制の強化	1,303	1,543	439	保健	医療
13. 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担	1,103	646	222	保健	医療
14. 新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットの確保	1,069	284	0	保健	医療
15. 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	815	1,944	885	失業	福祉その他
16. 緊急雇用安定助成金	661	2,064	2,107	積極的労働市場政策	福祉その他
17. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	560	710	0	他の政策分野	福祉その他
18. 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金	449	105	575	家族	福祉その他
19. 医療用物資の備蓄等事業	326	482	3,570	保健	医療
20. 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	310	3,485	2,677	保健	医療
21. 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（子育て世帯分） ^{*2}	264	17,481	－	家族	福祉その他
22. 住居確保給付金	140	233	433	住宅	福祉その他
23. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）	－	57	4,153	保健	福祉その他（介護対策）
24. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（児童福祉施設等分）	－	0	464	家族	福祉その他
25. ひとり親世帯臨時特別給付金	－	－	1,802	家族	福祉その他
26. 子育て世帯臨時特別給付金	－	－	1,495	家族	福祉その他
27. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）	－	－	1,271	障害、業務災害、傷病	福祉その他

（注）

- * 1：主な施策・事業の費用には、新型コロナウイルス感染症対策以外の施策に係る費用が一部含まれる場合がある。
- * 2：令和4年度社会保障費用統計において、令和3年度の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金については、住民税非課税世帯等分の社会支出の区分を「家族」から「他の政策分野」に変更した。
- * 3：緊急小口資金等特例貸付事業は令和2年3月より実施され、令和5年1月に貸付金の償還が始まった。社会保障費用統計では、貸付金のうち償還免除分のみが計上対象に含まれ、免除が決定された年度に免除額を計上している。
- * 4：額の表章について、「0」は5千万円未満、「－」は当該年度に事業の実施がないことを表している。数値は四捨五入。

（備考）

新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業のうち、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（検査促進交付金以外）等は、社会保障費用統計に含まれていない。